

kyndryl.

# 明日への備えのパラドックス

Kyndryl Readiness Report 2024

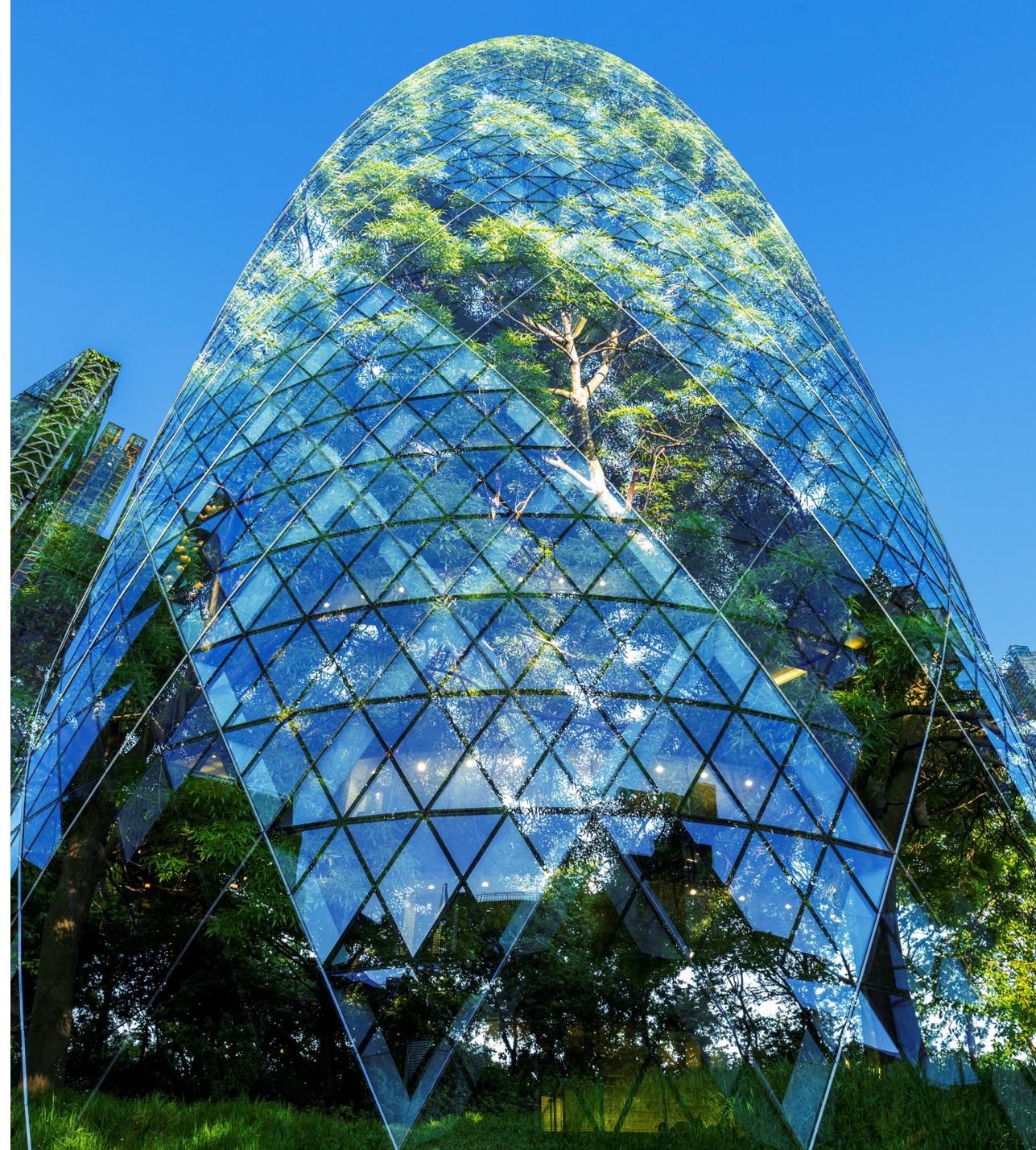
日本版

# はじめに

不安定なマクロ経済学的・地政学的状況によって不確実性が増大する中、新たなテクノロジーが加速度的に進化しており、世界各国のリーダーにとって厳しい状況が生まれています。リーダーの大半は、イノベーションを実現して自社の将来性を確保することと、効率化を推進し企業としての基本的な約束を実現することのバランスをとりながら、手探りで変革を進めています。

ビジネスリーダーとITリーダーがともに認識しているのは、このような手探りの変革を最適化する上で、IT資産が重要な役割を果たすということです。この状況を背景に、キンドリルは17の市場で経営層に対する調査を実施し、何が進歩を促進し、あるいは妨げているかについて、彼らの見解を探りました。これらの調査結果とキンドリルの専門家が提供したデータとインサイトにより、組織の「レディネス（準備、備え）」の整備に付随する複雑さや、複数の課題や妥協をダイナミックに対処することへのリーダーに対する要求が、調査結果とインサイトから浮き彫りになりました。

調査結果から明らかになったことは、リーダーたちは課題への対処能力にある程度の自信を持っている一方、盲点があることや看過できない弱点があることを自覚しています。この矛盾を認識し、その解決策を意思決定の中に組み込むビジネスリーダーやITリーダーこそが、短期的長期的双方の成功にも優位な立ち位置を築くでしょう。





## 浮き彫りになったパラドックス（矛盾）

Kyndryl Readiness Reportでは、ビジネスリーダーおよびITリーダーにおけるテクノロジーへの備えに対する矛盾に焦点を当てています。リーダーたちはテクノロジーに対する現在の状況に自信を示す一方、将来の課題に取り組むための準備に懸念を表明しています。

実に

90% 84% 日本

のリーダーは、自社のITインフラが最高水準だと自信を持っていますが

わずか

39% 30% 日本

のリーダーのみ、自社のITインフラは将来のリスク管理に対して準備ができていると回答しています

# 調査方法

Kyndryl Readiness Reportは、3,200名の経営幹部および上級意思決定者に対する調査データと、Kyndryl Bridgeのインサイトを組み合わせましたものです。Kyndryl Bridgeは、AIを活用したキンドリルのオープン統合デジタルビジネスプラットフォームです。

## Kyndryl Bridgeについて

Kyndryl Bridgeは、業務データ、IP、組み込み型AIを使用して、企業のIT資産全体に対する可観測性を提供します。このプラットフォームは、現在までに1,200社以上の企業にご利用いただき、1カ月あたり560万件におよぶAIを活用したインサイトを提供しています。本レポート内のKyndryl Bridgeデータは、2024年7月～9月の3カ月間のローリング平均です。

Kyndryl Bridgeでは、以下の3つの側面からIT資産の状態を確認できます。

- **ベストプラクティス**：セキュリティおよびコンプライアンス双方の要件と、業界のベストプラクティスに沿っているかどうかを示すスコア
- **即応性**：自動的に解決したインシデント数（人の介入を必要とする事例との比較）
- **競争力**：耐用年数を過ぎたIT資産の総数

# 3,200人

## リーダーおよび上級意思決定者

Cレベルのビジネスリーダー（CEO、CFO）、Cレベルのテクノロジーリーダー（CIO、CTO）、シニアディレクターおよびビジネス・ユニット・リーダー。本サンプル中、回答者の50%はCレベルのエグゼクティブであり、50%は収益10億ドル規模の企業の代表者です。

# 17

## の市場

米国 (n=300)	ブラジル (n=200)	スペイン (n=200)	ドイツ (n=200)	オランダ (n=67)	オーストラリア (n=200)
日本 (n=300)	メキシコ (n=200)	フランス (n=200)	イタリア (n=200)	ルクセンブルク (n=80)	中国 (n=200)
カナダ (n=200)	英国 (n=200)	ベルギー (n=53)	中東 (n=200)	インド (n=200)	

# 25

## の業界 (主要6業界を 中心に)

銀行および金融 (n=642)	保険 (n=262)	
製造 (n=510)	ヘルスケア (n=247)	その他（テクノロジー、 小売、サービス業、自動 車、行政など）
通信 (n=327)	エネルギーおよび公益事 業 (n=245)	

Edelman DXIが調査を実施しました。調査は、2024年7月1日～8月12日にわたり、インターネットと電話を通じて行われています。

# 日本のリーダーにとって重要なポイント



## 日本のリーダーはリスクへの備えができていないと感じており、サイバー攻撃や技術の変化、人材不足に悩んでいます

また、日本のリーダーは技術革新、スキルギャップ、サイバー攻撃、政策や規制の変化といった主要なリスクに対する備えが大幅に不足している報告しています。

スキルに関しては、リーダーの約半数が、技術の進歩とメインフレーム技術に関するスキル不足が進歩を妨げていると報告しています。サイバーセキュリティの脆弱性は、リーダーが最も懸念している外部リスクです。



## データセンターやサポート終了(EOL)への懸念も高くなっています

日本のリーダーは、データセンターと物理的インフラが外部リスクへの備えに関して最も遅れているIT分野であると報告しています。また、リーダーの半数は、グローバル平均と同様に、耐用年数の経過したインフラについて懸念しています。

これらの懸念は、脆弱性に対処するためのモダナイゼーションが必要であることを強く示しています。



## AIへの備えと導入の遅れが、日本の準備不足を招く脅威となっています

テクノロジーとイノベーションに対する準備の遅れについては、日本で最も準備が整っていないIT要素の1つであるAIにおいて顕著に示されています。

日本は、他国と比較してAI導入に対するスキルギャップの障壁が高く、生成AIとAIへの投資がグローバル平均と一致しているにもかかわらず、同じレベルでプラスのROIを実現できていません。データプライバシーの懸念やROIの課題など、AI導入に対するその他の障壁は、世界と同様です。



## リーダー間の対立がモダナイゼーションの進展を遅らせています

日本のリーダーは、モダナイゼーションを積極的にリードしているというよりも、まだ初期段階にいると報告することが多い傾向にあります。このようなリーダーシップの不協和によりモダナイゼーションが遅れることがあります。日本のリーダーの68%が、モダナイゼーションの取り組みに意思決定へのサポートが必要だと報告しています。

さらに、リソースの割り当てをめぐりビジネス部門とテクノロジー部門のリーダー間で対立が存在し、組織を運営しながら変革を進めることが難しくなっています。

# 6つの学び

01

リーダーたちはリスクに対する備えが整っていると感じておらず、さまざまな破壊や変化のスピードへの対応に苦慮しています

02

テクノロジーへの備えの矛盾：リーダーたちは自社のテクノロジーに自信を持っていますが、その準備には懸念を感じています。さらには、テクノロジーのサポート終了（EOL）という課題が差し迫っています

03

最新化されたITは、リスクを軽減する最良の手段ですが、ほとんどの企業でテクノロジーのモダナイゼーションはまだ初期段階にあります

04

複雑さや優先順位付けの思考停止によって、テクノロジーのモダナイゼーションが妨げられています

05

モダナイゼーションを加速するために少なからぬAI投資を行っているにもかかわらず、ROIはなかなか向上していません

06

テクノロジーのモダナイゼーションに取り組む先駆者は、ビジネスとテクノロジーをうまく連携させることで投資利益率（ROI）を向上させ、将来に向けてより優れた準備を整えています

テクノロジーに備えるということは、人材に備えるということ：準備とは、企業のすべてを巻き込む継続的なプロセスであり、技術と同様に「人」も重要です。

## 01.

# リーダーたちはリスクに対する備えができていないと感じておらず、さまざまな破壊や変化のスピードへの対応に苦慮しています

サイバー攻撃、規制の変化、気候変動、経済の不確実性、技術的進歩に乗り遅れないことなど、さまざまなリスクへ対応するためにCEOやCIO、CTOは夜も眠れないほどです。

CEOと、CIO/CTOの双方にとって、サイバー攻撃が最大の懸念事項ですが、CIOやCTOに比べて、CEOは外部からの逆風（経済、気候、地政学など）に強い懸念を抱いています。

リーダーが技術革新のスピードに遅れまいと苦慮する一方で、「準備」そのものの内容が刻々と変化しています。規制変更のスピードも大半の回答者にとっては課題であり、この傾向は特にルクセンブルク、フランス、オランダ、インド、オーストラリアで顕著です。

わずか

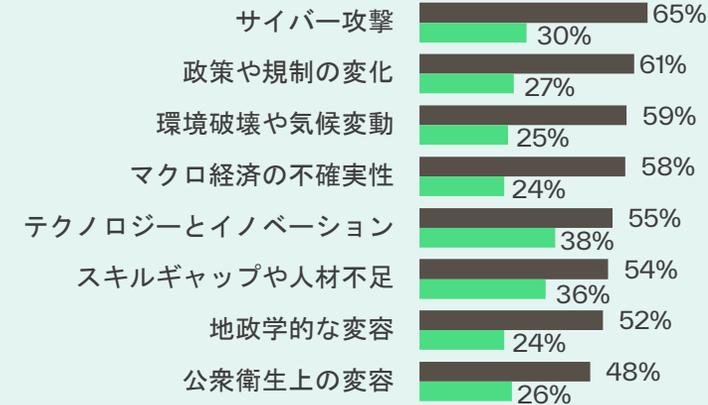
29%

のビジネスリーダーが外部リスク全体に対して準備ができていないと感じています

リスクに対する備え

将来のリスクに対する懸念 vs. 準備

■ 懸念している ■ 準備ができていない



5人に3人 2人に1人

のビジネスリーダーは技術的進歩のスピードに遅れまいと苦慮しています

は、自国の政策や規制の変更スピードが速すぎると回答しました

## 01.

すべての市場において、  
人材ギャップを克服するための  
備えは、経済などの外的要因への  
備えよりも整っています

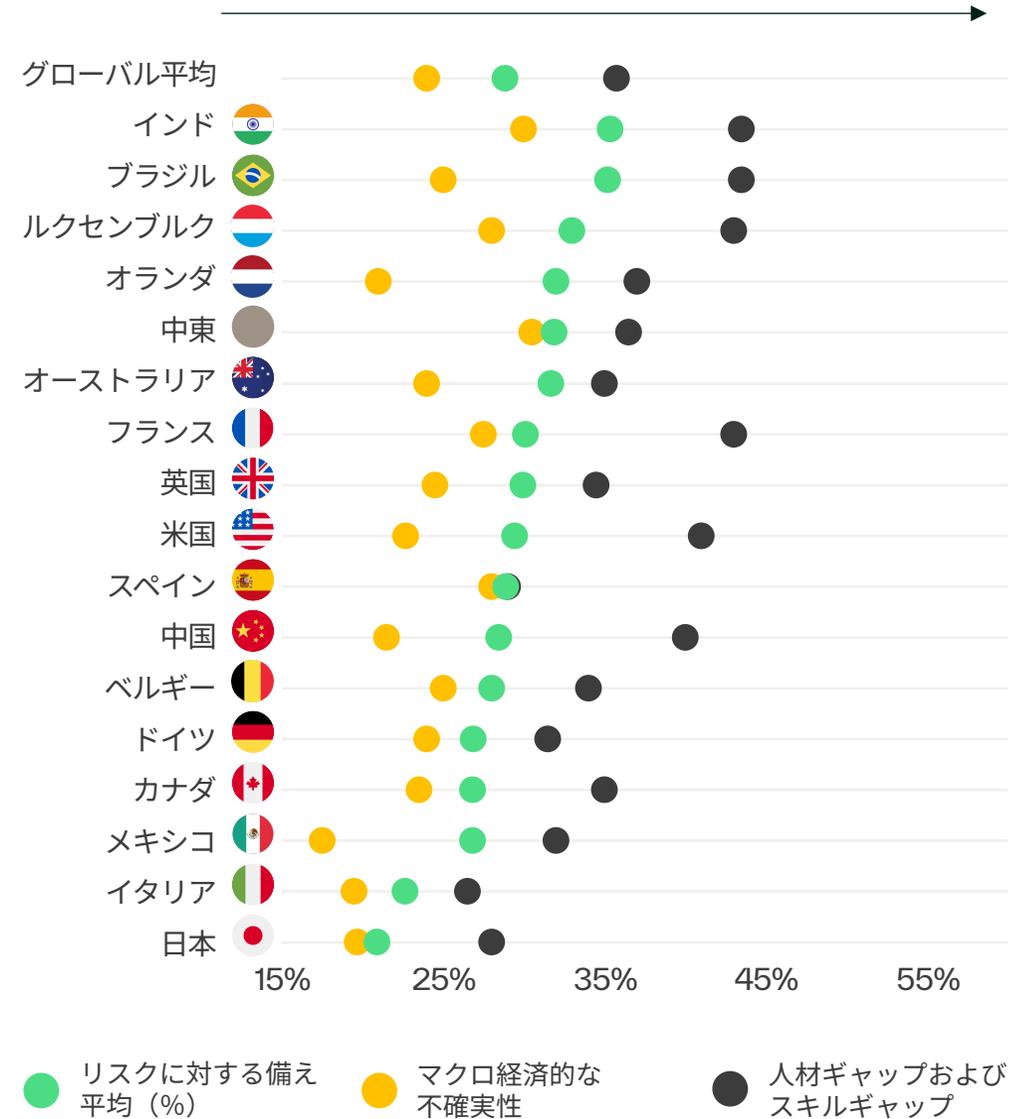
リスクに対する備えは、インドとブラジルを筆頭に、新興市場の方が整っています。

市場全体において、人材は、経済的な不確実性などの制御不能なリスクに比べて、準備ができているとリーダーが感じている分野です。

特にインド、ブラジル、米国、中国など多くの人口を擁する市場では、人材ギャップやスキルギャップを克服するための備えができているという回答が多くなっています。フランスも同様の傾向を示しています。日本とイタリアの人材への備えの低さは、リーダーが現地の人材プールについて懸念していることを示唆しています。

kyndryl.

リスクに対する備え（市場別）



## 01.

日本のリーダーは  
サイバー攻撃、  
テクノロジーと  
イノベーション、  
スキルギャップに  
対する懸念や  
準備不足を  
報告しています

21%

外部リスクに対して準備が  
できていると報告する日本  
のリーダーの割合

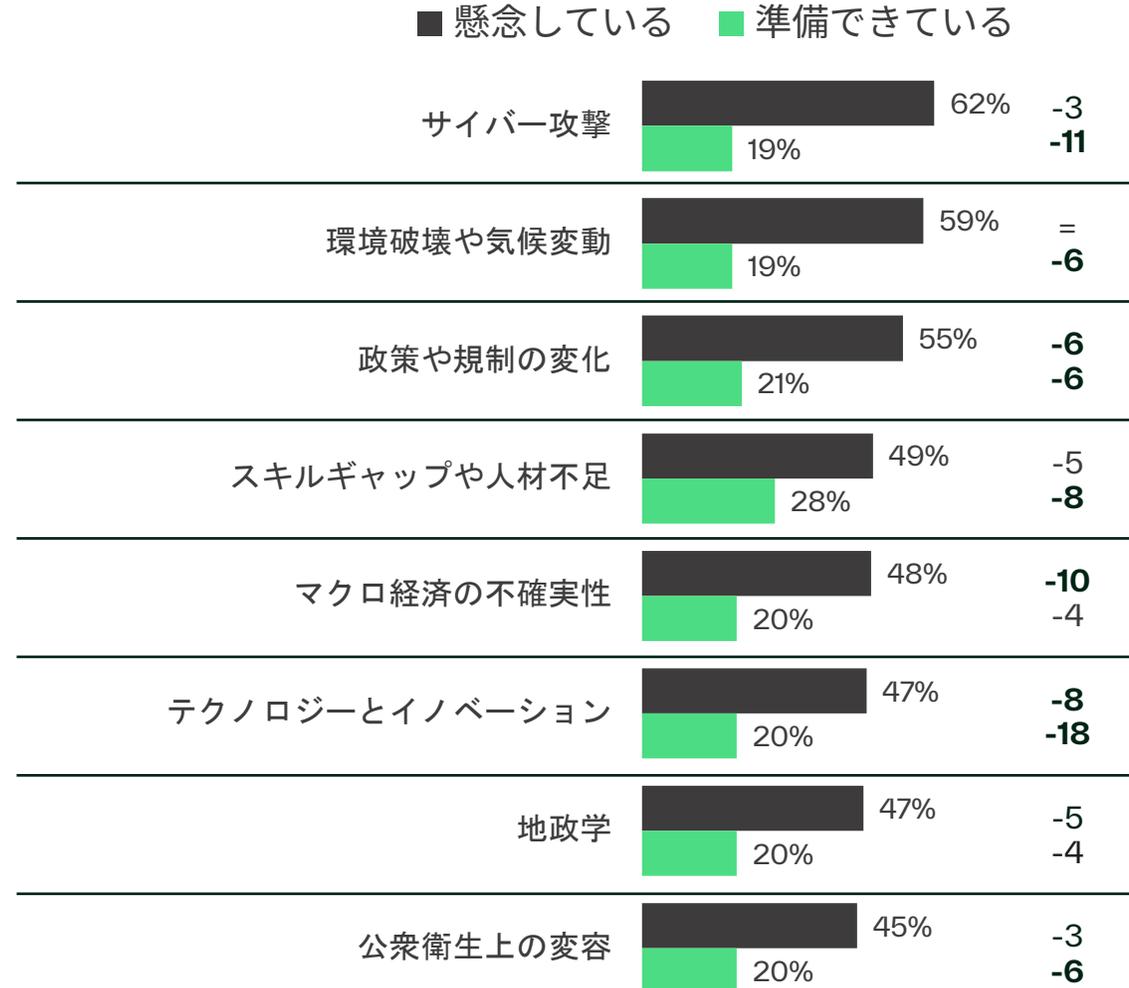
(グローバル平均 29%)

kyndryl

### 将来のリスクに対する懸念と準備の比率

日本

グローバル平均と比較した懸念と準備  
(パーセンテージの差)



-11%

日本のリーダーはサイバー攻撃  
に対する備えが不十分  
(グローバル平均は 30%)

-8%

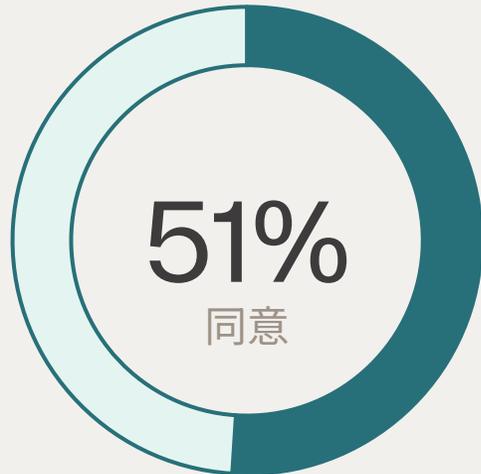
日本のリーダーは  
スキルギャップや人材不足に  
対する備えが不十分  
(グローバル平均は 36%)

Q12: あなたの組織が直面する外部リスクに関し包括的に考えた際、次の項目においてそれぞれどの程度の懸念が存在しますか？

Q13: 現在あなたの組織は、次におけるビジネス上の外部リスクにおいてどの程度管理対策ができていると想定していますか。

ベース：全体 (n=3200)、米国と日本 (n=300)、その他の市場 (n=200)

# 01. 組織の約半数はスキル不足であり、テクノロジーの進歩に追いつくのに苦労しています



テクノロジーの進歩に追いつくのに  
苦労しています  
(グローバル平均は61%)



メインフレームに関するスキルが  
不足しています  
(グローバル平均は51%)



テクノロジースキルのギャップに  
直面し、**進歩**の妨げとなっています  
(グローバル平均は42%)

# 01. 日本のリーダーにとって、AI人材の獲得とチェンジマネジメントのスキルは最優先事項です

## 日本におけるテクノロジースキルの最大のギャップ

### 人材の獲得

適切なスキルを持つ人材が非常に少なく、仮にいたとしても他社が有利な条件を提示しているため採用が難しくなっています。

人工知能の分野は難しく、**国内の人材の採用は困難**で、市場での競争が激しすぎます。

高度なAIや機械学習のスキルを持つエンジニアの需要は高いが、**深い専門知識と実務経験を持つ人材は少ない**です。

### トレーニング

新たなスキルのトレーニングや習得には多額の投資が必要であり、組織の予算は限られています。

現在、企業は最先端のAIアルゴリズムスキルを持つ人材を見つけるのが難しく、特にこの分野ではその傾向が強いです。**自社で育成するのも難しく、どこから始めればよいのかも分からない**という状況です。

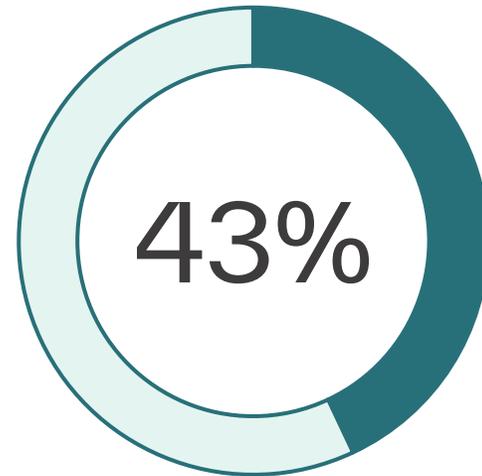
### リーダーシップ

デジタルトランスフォーメーションを実現できるリーダーシップ人材の育成は優先事項です。**組織の変革**を実行し、革新的なテクノロジーを導入し、すべてのビジネス遂行において継続的に向上するカルチャーを育むことができる人材です。

## 01.

リーダーの  
半数弱が、  
規制のスピードの  
速さやパッチワー  
クのような都度  
対応に課題を  
感じています

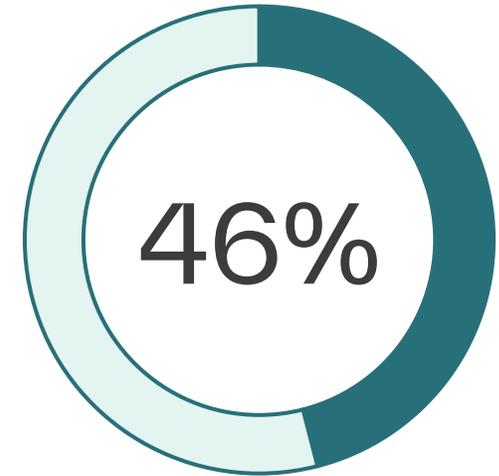
規制に対するパッチワークの  
ような都度対応は課題です  
とても課題だと思う 割合



**-7%**

(グローバル平均は50%)

政策や規制の変更の頻度やスピードに  
対応することは、モダナイゼーション  
の取り組みにとって課題です  
選択した割合



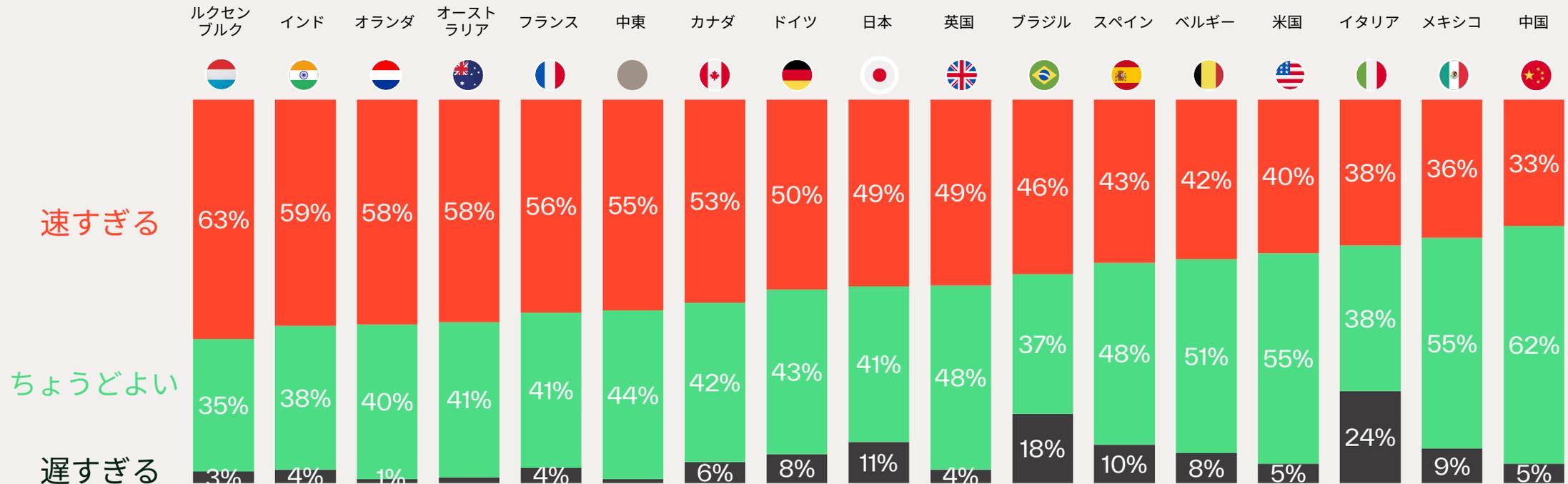
**-9%**

(グローバル平均は55%)

Q19: 組織の IT スキルと人材に関する以下の記述にどの程度同意または反対しますか?  
ベース: 全体 (n=3200)、米国、日本 (n=300)、その他すべての市場 (n=200)

# 01. グローバル平均と同様、日本のリーダーの半数が規制のスピードが速すぎると実感しています

自国の規制スピード  
全体



## 02.

## テクノロジーへの備えのパラドックス

（矛盾）：リーダーは自社のテクノロジーに自信を持っていますが、その準備状況には懸念を抱いており、テクノロジーのサポート終了という差し迫った課題があります

経営層は、自社のITの現状に高い自信を持っています。例えば、10人のリーダーのうち9人までが、自社のITは最高水準だと回答しました。しかし深く掘り下げていくと、不安が顔を出します。10人中6人は、自社のITが将来のリスク管理に対して準備不足だと回答しています。このギャップは、AIなどのより新しい技術に関してより大きくなっています。10人中7人は、自社のITがテクノロジーの力で将来の混乱に対処する準備としては万全でないと感じています。

サポート終了やサービス終了も喫緊の課題です。CEOの3分の2は、自社のITが時代遅れ、またはサポート終了に近づいており、脆弱性やスキルギャップ、モダナイゼーションの課題を引き起こしているという懸念を抱いています。

現代の企業は、ほとんどの場合、テクノロジーのサポート終了という課題に取り組んでいます。Kyndryl Bridgeのデータによれば、サーバーやストレージ、ネットワーク、OSなどのミッションクリティカルな要素の44%がサポート終了に近づいているか、あるいはすでに達しているのです。こうしたサポート終了の課題を意識することによって、組織は今後の投資計画を改善し、準備を整え、効率性を高め、成長を実現できます。

kyndryl.

90%

のビジネスリーダーは、自社のITインフラが最高水準だと自信を持っています

しかし、わずか

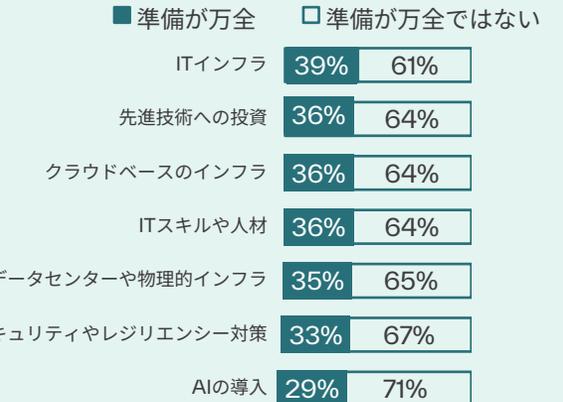
39%

の企業が、自社のITインフラは将来のリスク管理に対して準備ができていると回答しています

さらに

64%

のCEOは、自社のITが時代遅れ、またはサポート終了に近づいているという懸念を抱いています

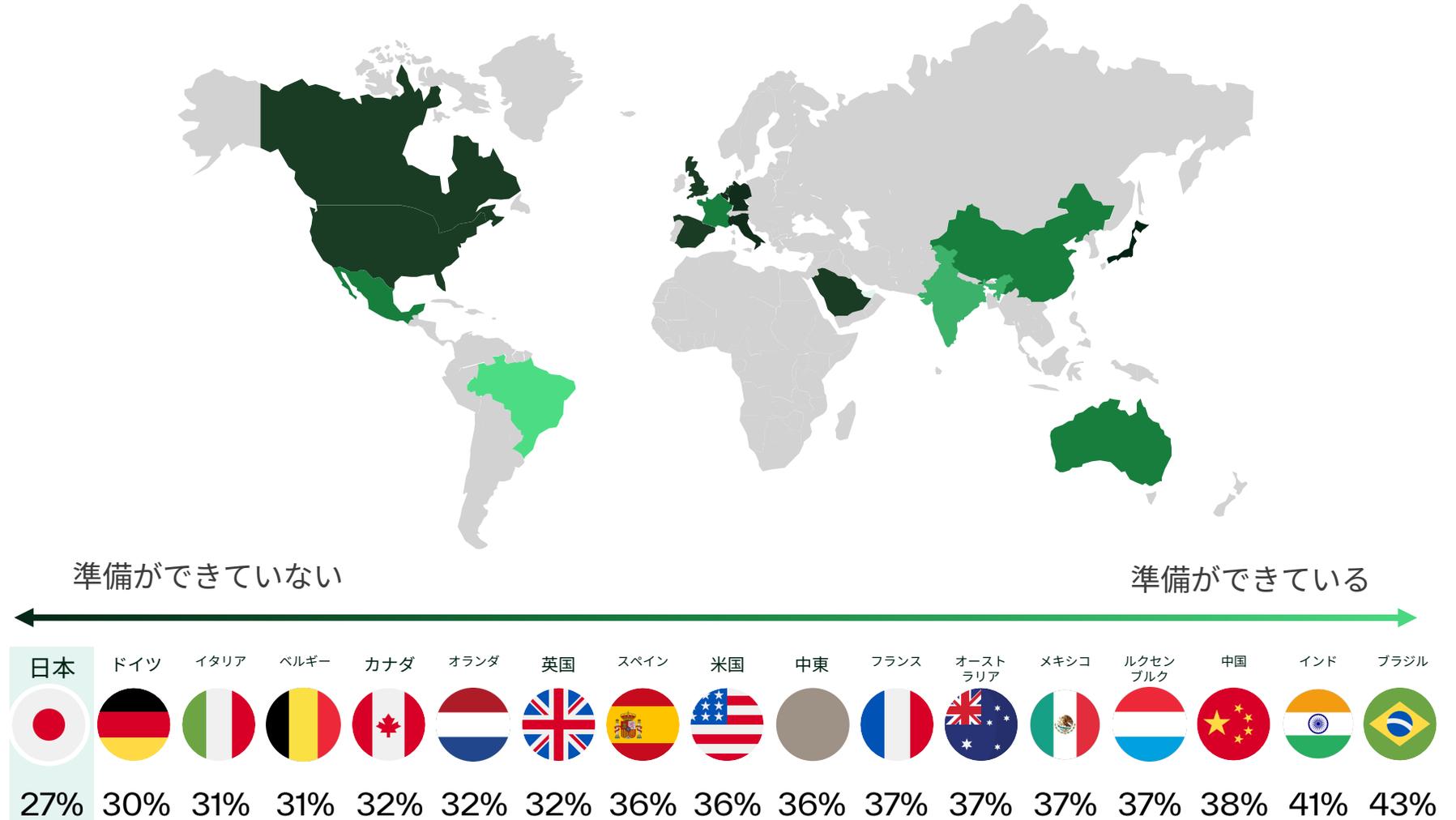


44%

のサーバー、ストレージ、ネットワーク、OSはサポート終了に近づいているか、あるいはすでに達しています（Kyndryl Bridgeのデータに基づく）

## 02. ITリスクに対する備えについて、日本は準備ができていないことが分かります

### ITリスクに対する備え % IT全体の準備ができていない割合



Q17: あなたの組織のこれらのIT要素は現在、将来のリスクや破壊的な力を管理する準備がどの程度できていると思いますか？  
ベース：全体 (n=3200)、米国と日本 (n=300)、その他の市場 (n=200)

# 02.

日本はITに対する備えが最も遅れていて、特にデータセンターとAIへの備えが遅れています

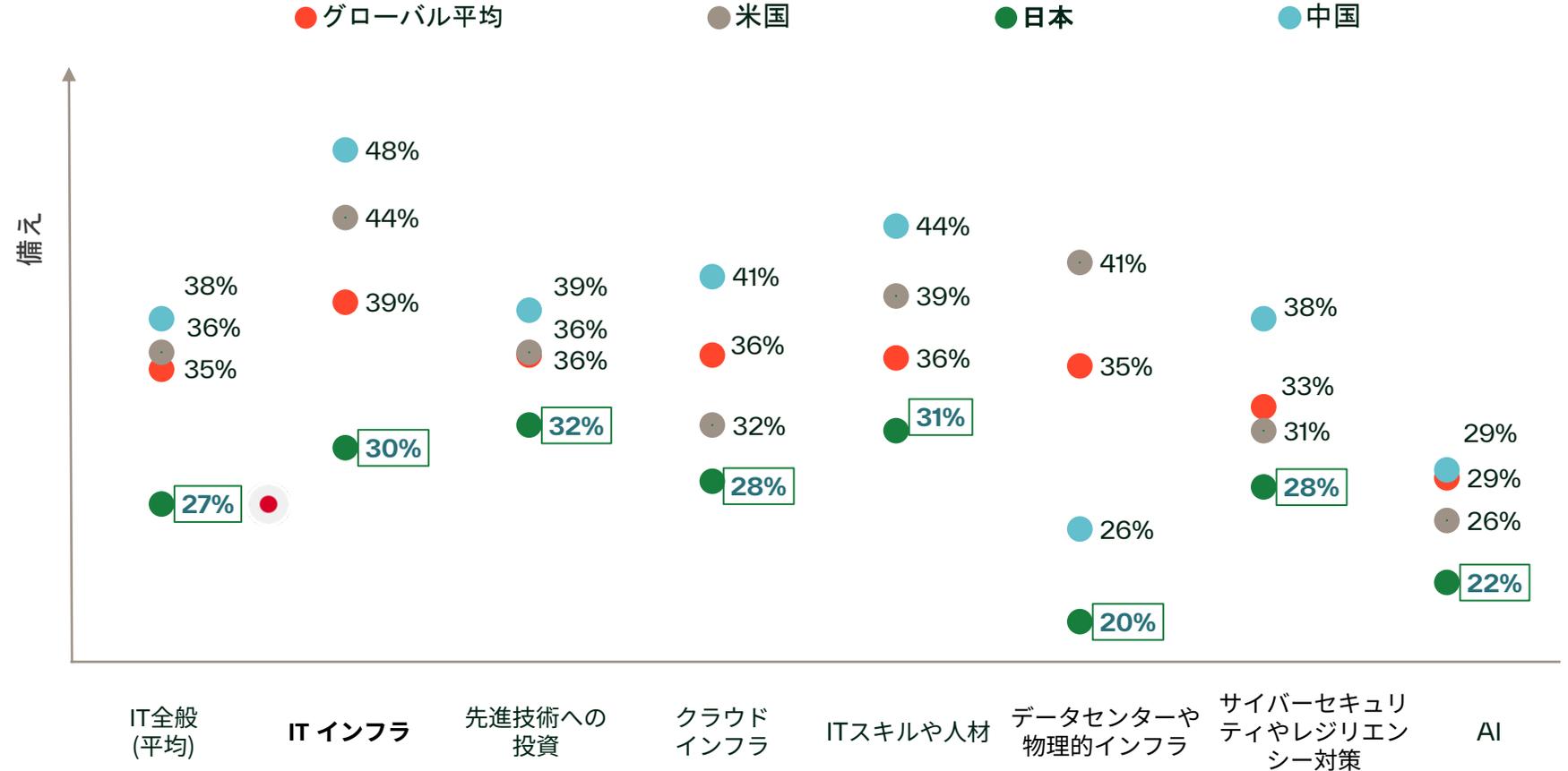
# 27%

将来的なリスク管理においてITインフラへの備えが整っていると報告した日本のリーダーの割合

(グローバル平均は39%)

kyndryl

## IT全般への備え 準備が万全だと考えている割合

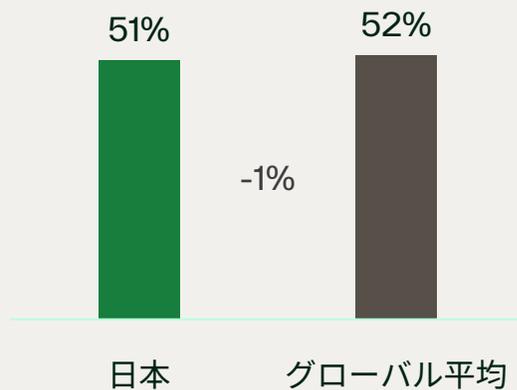


Q17: あなたの組織のこれらのIT要素は現在、将来のリスクや破壊的な力を管理する準備がどの程度できていると思いますか？  
ベース：全体 (n=3200)、米国と日本 (n=300)、その他の市場 (n=200)

## 02.日本のリーダーは老朽化したITシステムを懸念しています。 この状況はKyndryl Bridgeのデータによって裏付けられています

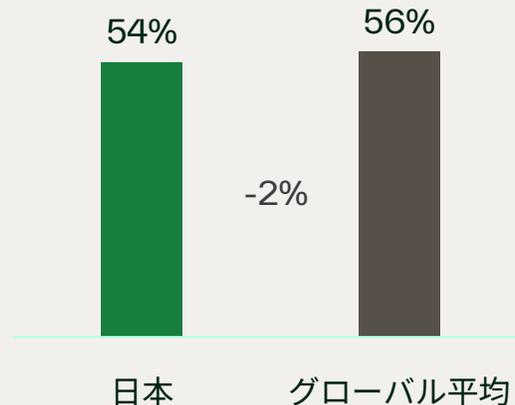
# 2人に1人

日本のリーダーは、ITシステムが時代遅れであるか、またはサポート終了間近であることを懸念しています



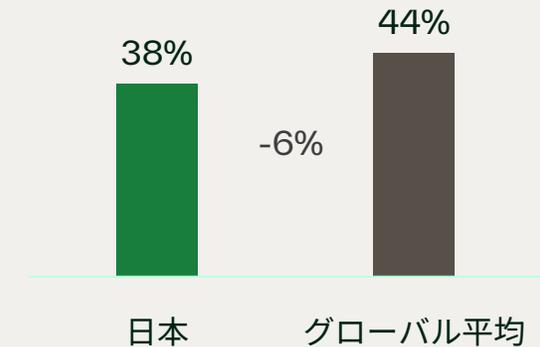
# 2人に1人

日本のリーダーは、組織のITシステムのサポート終了によって生じる潜在的なリスクを懸念しています



# 38%

Kyndryl Bridgeによると、日本企業のサーバー、ストレージ、ネットワーク、オペレーティングシステムはサポート終了間近かサポート終了となっています



## 03.

# ITはリスクを軽減する最良の手段ですが、ほとんどの企業において、テクノロジーモダナイゼーションはまだ初期段階にあります

ほぼすべてのリーダー（94%）が、ビジネスのモダナイゼーションは優先順位が高いと回答し、リスクを軽減する上で最も重要な対策にはITのアップグレードを挙げています。しかし、自社はテクノロジーモダナイゼーションにおいてリードし、ビジネス成果を促進する革新的なテクノロジーを利用していると感じているのは、10人中3人に過ぎません。

ほとんどのリーダー（71%）が、自社はモダナイゼーションの初期段階にあるとし、そのうち、56%が新たなデジタルテクノロジーの導入段階にある、15%が取り掛かったばかりと回答しています。

## #1

経営層は、すべてのビジネスリスクを軽減する一番の方法としてITのアップグレードを挙げています

リスク軽減策トップ5

1. ITのアップグレード
2. サイバーセキュリティ対策
3. リスク評価
4. 従業員教育
5. 規制コンプライアンス

テクノロジー  
モダナイゼーションの展望

# 94%

がテクノロジーモダナイゼーションは優先順位が高いと回答しています

テクノロジーモダナイゼーションにおいて自社がリードしていると感じているのは、**10人中3人**に過ぎません

テクノロジーモダナイゼーションにおいてリードしている

29%

デジタルテクノロジーを積極的に導入している

56%

モダナイゼーションの初期段階にある

15%

## 03.

# サイバーセキュリティ対策は、日本における最も重要なリスク軽減策です

日本のリーダーは堅牢なサイバーセキュリティ対策に重きを置いています。  
 (グローバル平均38%に対し42%)  
 また、ITインフラのアップグレードがそれに続いています (グローバル平均42%に対し40%)

堅牢なサイバーセキュリティ対策の実施は、日本のテクノロジーモダナイゼーションにおける最重要課題である「サイバー攻撃に対する保護の強化 (グローバル平均82%に対し81%)」を反映しています

## 上位5つのリスク軽減に向けた対策 選択者の割合

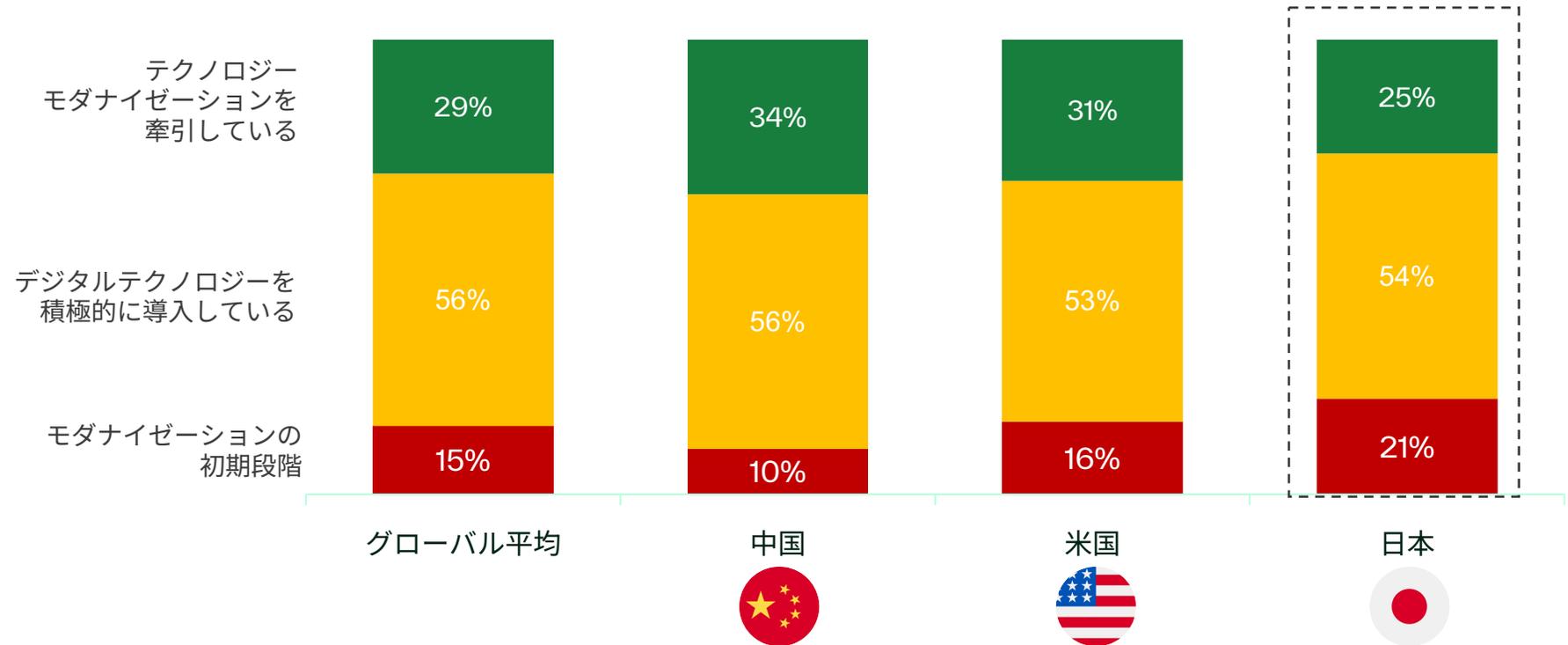
日本	グローバル平均
1. 堅牢なサイバーセキュリティ対策の実施	1. ITインフラのアップグレード
2. ITインフラのアップグレード	2. 堅牢なサイバーセキュリティ対策の実施
3. 定期的なリスク査定、マッピング、監査の実施	3. 定期的なリスク査定、マッピング、監査の実施
4. 従業員トレーニングおよび育成プログラムへの投資	4. 従業員トレーニング及び育成プログラムへの投資
5. 規制順守の取り組みの強化	5. 規制順守の取り組みの強化

## 03.

# 日本のリーダーは モダナイゼーションの 初期段階だと 考えています

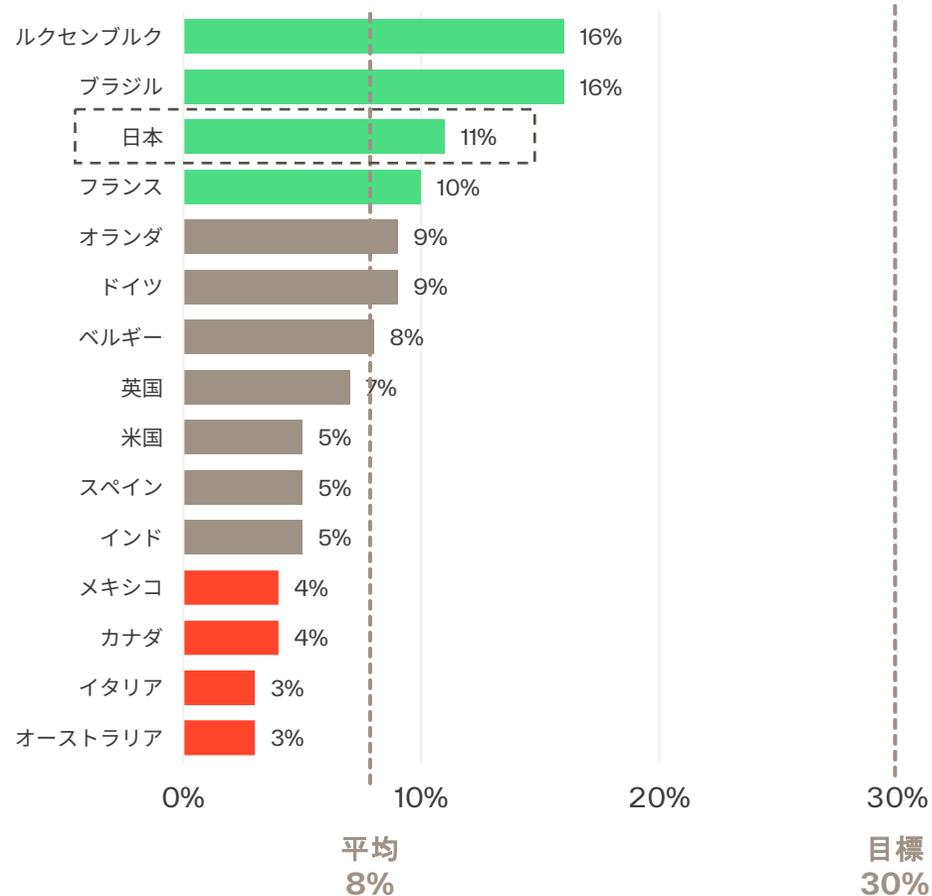
他の市場以上に、日本のリーダーはモダナイゼーションにおいて初期段階だと回答しています。（グローバル平均15%に対し22%）また、わずか25%がテクノロジーモダナイゼーションをリードしていると回答しています。（グローバル平均29%と比較）

## テクノロジーモダナイゼーションについて 選択者の割合

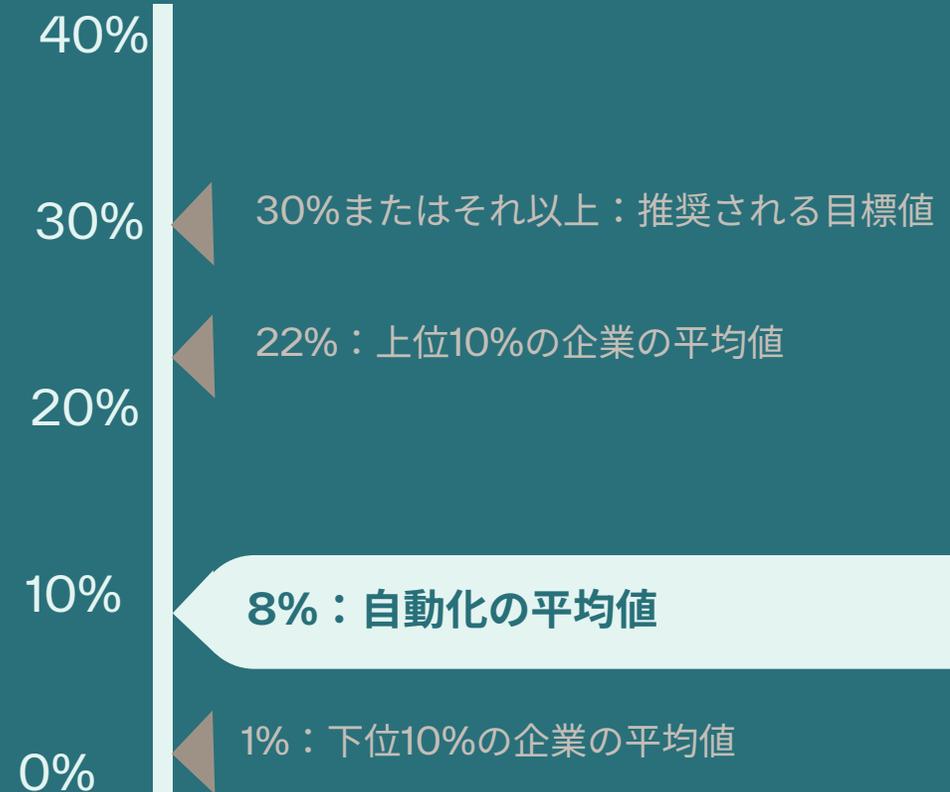


### 03.しかしながら、Kyndryl Bridgeのデータによると、運用の高度化を進めている日本の企業は自動化を積極的に受け入れているという結果があります

自動化によって解決されたイベントの割合

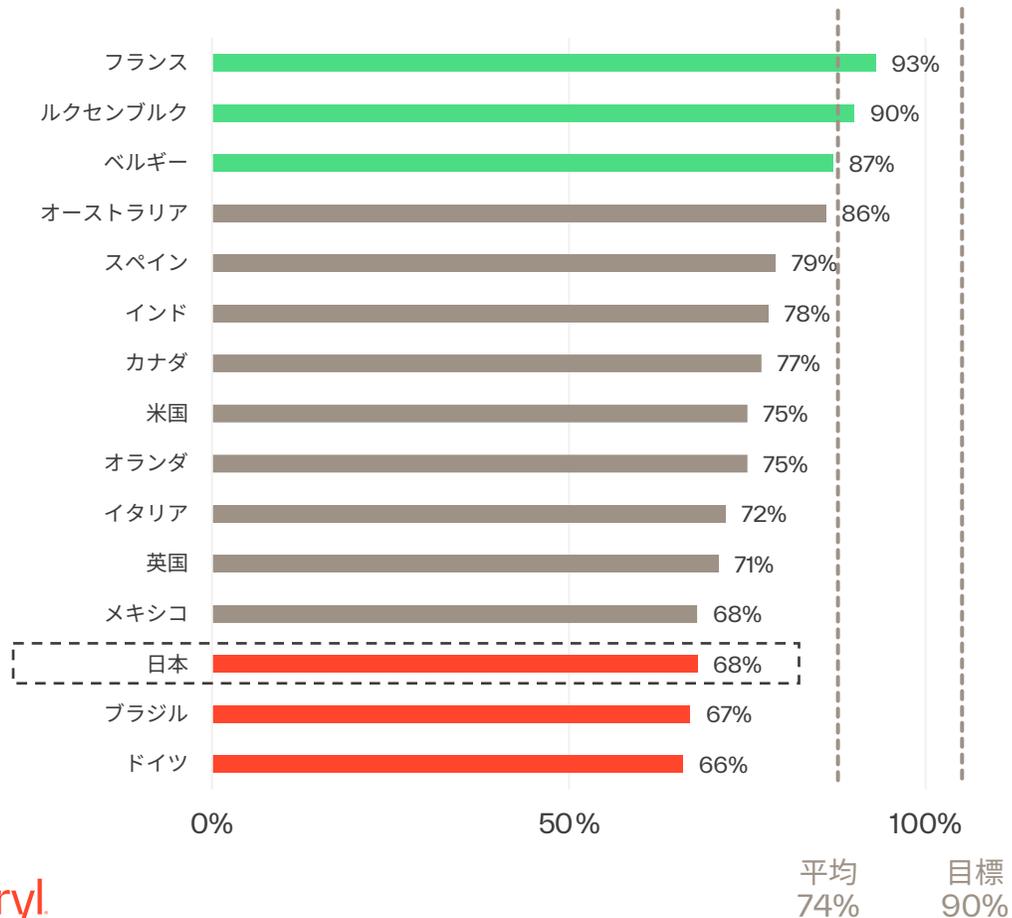


### 自動化によって解決されたイベントの割合



## 03.日本企業は、ITベストプラクティスをさらに活用することができます

ITベストプラクティスの採用の割合



## ITベストプラクティスの活用の割合

100%

94%：上位10%の企業の平均値

90%またはそれ以上：推奨される目標値

**75%：ITベストプラクティスの活用の平均値**

61%：下位10%の企業の平均値

50%

## 04.

# 複雑さや優先順位付けの思考停止によって、テクノロジーモダナイゼーションが妨げられています

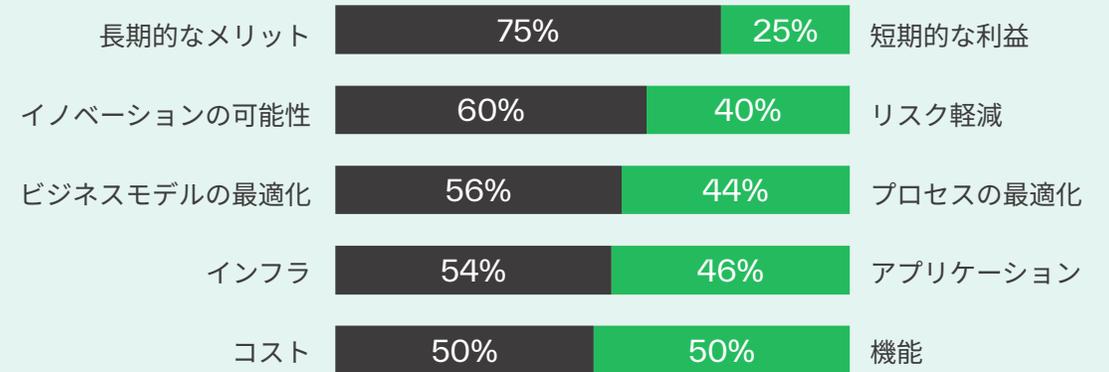
#1

複雑さがテクノロジーモダナイゼーションにおける一番の課題となっています

ビジネスリーダーとテクノロジーリーダーの間にある緊張の原因(上位) :

1. 変化への抵抗
2. 短期的なニーズと長期的な投資のバランスを取る上での課題
3. ROIを定量化する難しさ

## テクノロジー投資の成功を評価する際の優先事項 優先事項に挙げている割合(選択式、強制選択)



複雑さ、変化への抵抗、ビジネスリーダーとテクノロジーリーダーの間の不一致が、モダナイゼーションを妨げる共通の課題となっています。

短期的利益と長期的メリット、イノベーションとリスク、コストと機能など、相反する優先事項や多様な組織的ニーズが、経営とモダナイゼーションを同時に進めようとするリーダーの足を引っ張ることも考えられます。

サステナビリティの目標も、モダナイゼーションの取り組みを複雑にしている要因です。ほとんどのリーダーがサステナビリティを優先事項として挙げていますが、困難なトレードオフが生じてESGイニシアチブの妨げになることが多く、現時点でテクノロジーモダナイゼーションからサステナビリティに基づく成果を得ているリーダーの割合は、わずか27%です。

90%

がテクノロジーモダナイゼーションのイニシアチブを実施する際にサステナビリティを優先事項に挙げています

27%

が過去1年間に、テクノロジーモダナイゼーションによってサステナビリティに基づく成果(CO2排出量の削減など)を達成していると回答しています

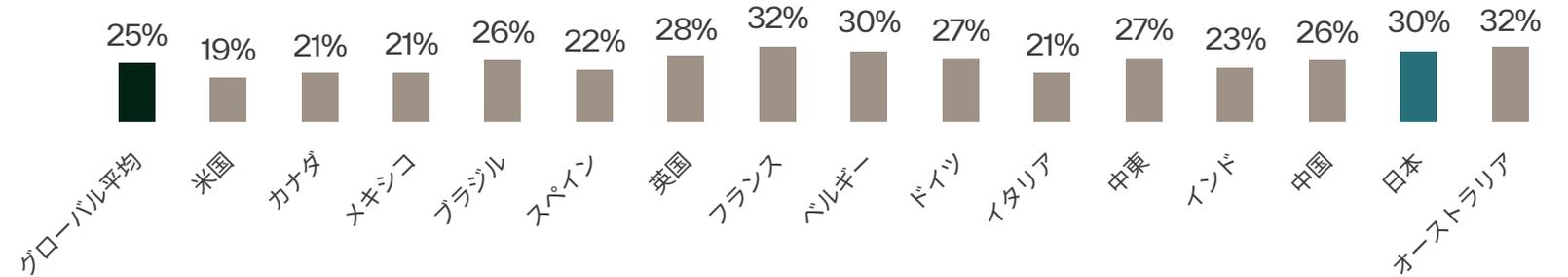
# 04. 日本のリーダーは リソースの配分や 意思決定の優先順位 において対立する ことがあります

グローバル平均と同じく、変化への抵抗感が日本で対立が起こる最大の要因です

## ビジネス部門とテクノロジー部門が対立する主な要因

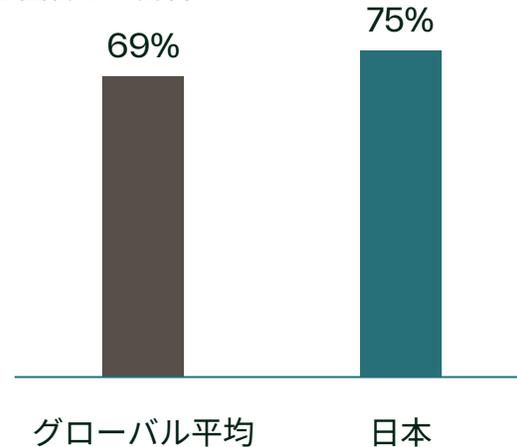
選択者の割合

テクノロジーモダナイゼーションの投資に対する、レガシーシステム運営へのリソース配分の割合



## 経営層の意思決定

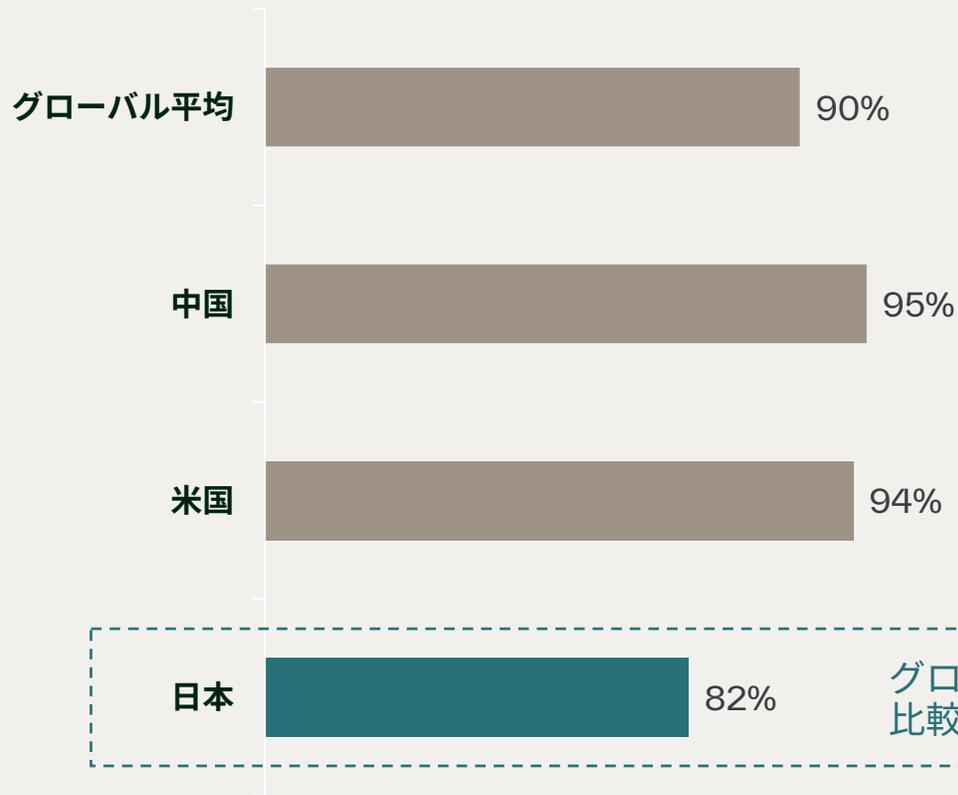
同意すると回答した割合



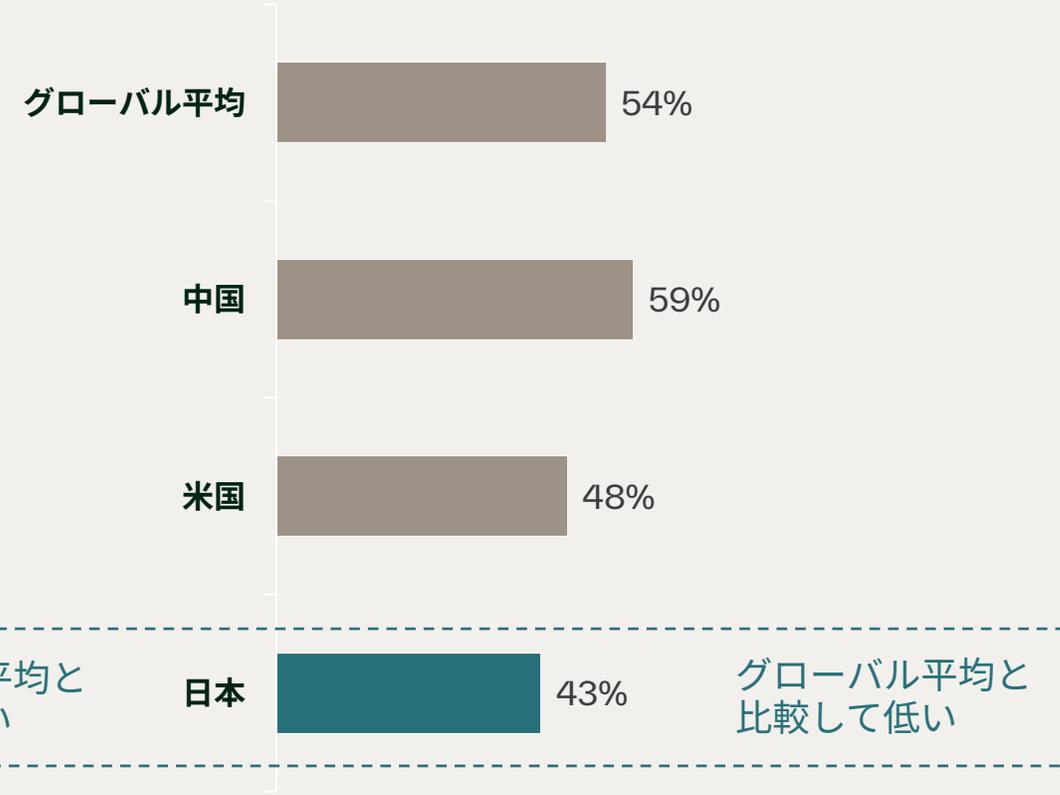
ITインフラとDXについては、経営層は**長期的な投資よりも短期的な利益を優先**する傾向があります。

## 04. 日本はサステナビリティの優先順位が低く、そのため、モダナイゼーションによってESG目標を達成するという課題が少なくなっています

テクノロジーモダナイゼーションを推進する際にサステナビリティを優先する同意の割合



ESG目標はテクノロジーモダナイゼーションの取り組みにおける課題である重要な課題であるという割合



## 05.

# モダナイゼーションを加速するために大きなAI投資を行っているにもかかわらず、ROIはなかなか向上していません

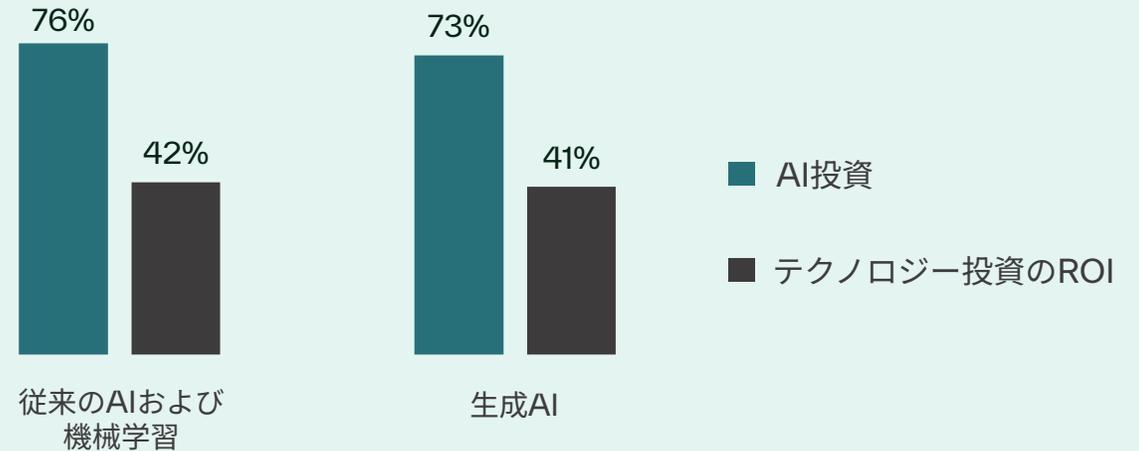
ほとんどの企業が機械学習を含む従来のAIと生成AIの両方に投資しています。しかし、現時点でAI投資によってROIが向上していると回答したビジネスリーダーの割合は、42%に過ぎません。

また、86%が自社のAI導入状況は最高水準だと回答しているにもかかわらず、自社のAIが将来のリスクに対処する準備ができていると感じている割合は29%に過ぎません。

ビジネスリーダーはAI導入の最大の障壁として、データプライバシー、ROIの不確実性、コンプライアンスを挙げていますが、競合他社の先を行くために必死で埋めようとしているスキル不足の第1位は、AIスキルです。

## AI投資 vs. ROI

選択された割合、現在投資中、ROIがプラスとなった割合



# 86%

が自社のAI導入状況は最高水準だと回答しています

しかし、わずか

# 29%

が自社のAI導入状況は将来のリスクに対処する準備ができていると考えています

### AI導入を妨げる障壁トップ5：

1. データプライバシーとセキュリティ
2. ROIの不確実性
3. 規制とコンプライアンス
4. 統合
5. AIスキルにおけるギャップ

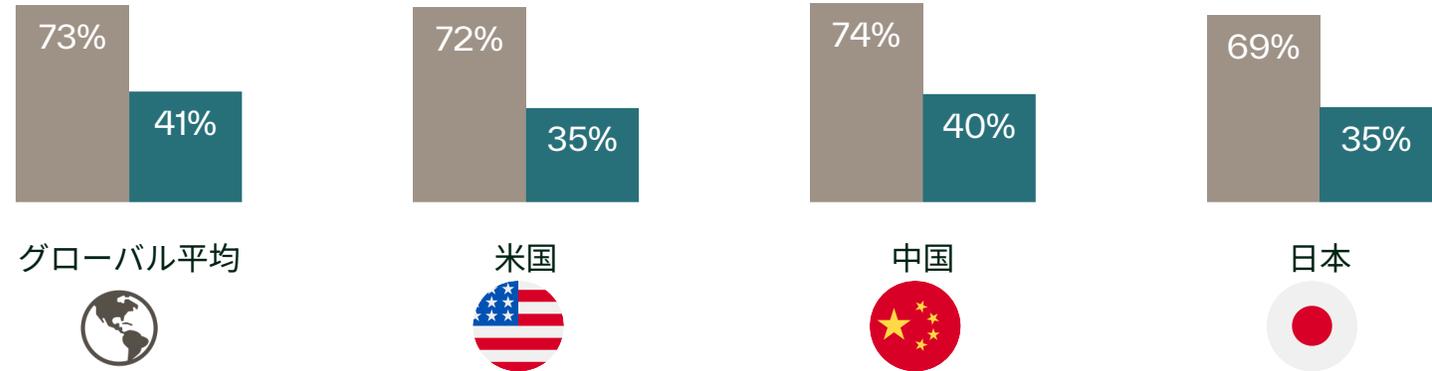
### 最も一般的なスキルギャップ：

1. AI/機械学習のスキル
2. サイバーセキュリティ
3. データサイエンス/アナリティクス

# 05. 日本は生成AIと従来のAIの両方に投資しているが、ROIは低くなっています

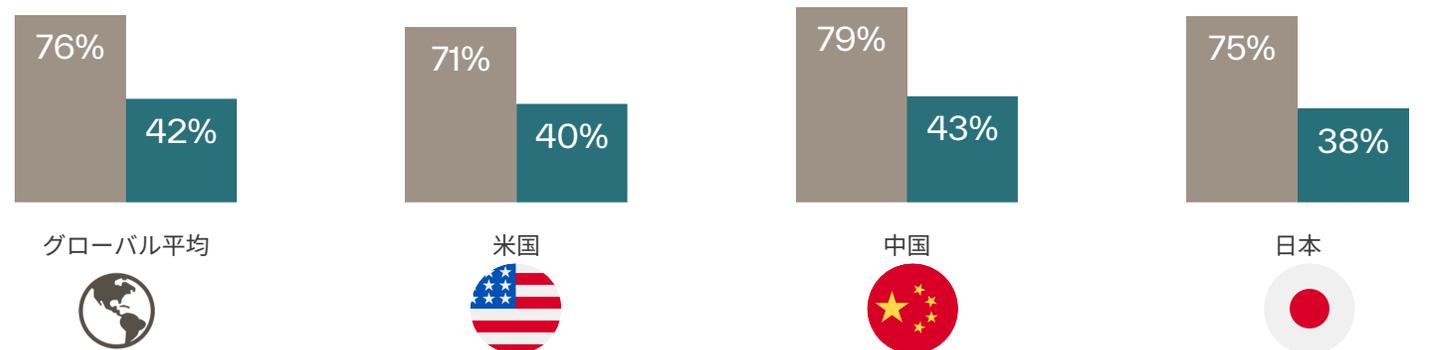
## 生成AIへの投資とROIの比較

(大きく投資をしている割合%、ROIがプラスの割合%)



## AI / 機械学習への投資とROIの比較

(現在投資を行っている割合%、ROIがプラスの割合%)



Q22: 特定のデジタルテクノロジー、ツール、ソリューションについて考えた時、あなたの組織は現在、次のどれにいくら投資を行っていますか (もし投資を行っている場合)。  
Q23: 特定のデジタルテクノロジー、ツール、ソリューションについて考えた時、これらの投資の結果として、あなたの組織が経験したROI (投資利益率) についてどのように説明しますか。ベース: 全体 (n=3200)、米国と日本 (n=300)、その他の市場 (n=200)

# 05. AI導入の主な 障壁は、データ プライバシーと セキュリティ、 そしてROIの 不確実性です

さらに日本は、AIのスキルギャップ（第3位）について、導入における障壁であるという割合がグローバル平均（第5位）よりも高く、先端技術のスキルに苦勞しています

## AI導入における5つの障壁 選択者の割合

	日本	グローバル平均
1.	データプライバシーとセキュリティ	データプライバシーとセキュリティ
2.	ROIの不確実性	ROIの不確実性
3.	AIスキルギャップ	規制&法令遵守
4.	不十分なデータ	統合
5.	AIの可能性に対する理解が十分でない	AIスキルギャップ

Q18: 組織が AI テクノロジーを十分に活用するのを妨げる最大の障壁はどれですか？  
ベース: 全体 (n=3200)、米国、日本 (n=300)、その他すべての市場 (n=200)

## 06.

# モダナイゼーションを推進してきたリーダーは、優先順位付けの思考停止を克服し、他のリーダーよりも将来への準備が整っています

テクノロジーモダナイゼーションをさらに推進しているリーダーは、リスクに対処する準備のレベルが高まっていると感じており（初期段階のモダナイゼーションと比較して11%増）、他とは一線を画す以下4つの特徴があります。

- 現在のミッションクリティカルな業務の遂行と将来に向けての変革を両立できる形で優先順位付けしている
- 先進技術（AI、量子コンピューティング、エッジコンピューティングなど）のROIが向上している
- 人材、スキル、文化を育成している
- ビジネス目標の達成に向けて効果的に連携している

テクノロジーモダナイゼーションにおいてリードしていると回答した企業を、初期段階にある企業と比較した結果：

## +11%

が、将来のリスクに対する準備態勢がより高い水準にあると感じています

意思決定

## +22%

は、経営層がITインフラとテクノロジーモダナイゼーションのプロジェクトをサポートするリソースを効果的に割り当てていることに同意しています

人材

## +19%

が、先進技術に精通した人材を多数抱えています

## +55%

が、自社のITが最新の状態で、現在および将来のニーズへの準備が整っていると回答しています

成功の評価

## +16%

が、AI、生成AI、量子コンピューティング、エッジコンピューティングなどの先進技術について、ROIの向上を確認しています

連携

## +43%

が、ビジネスリーダーとテクノロジーリーダーの間でシームレスな連携がとれており、見解も一致しています

## 06.

日本企業は、テクノロジーモダナイゼーションを進めるためのリーダーシップの意思決定について、さらなるサポートが求められています

しかしながら、日本企業は他の市場に比べると、ハイブリッドまたはマルチクラウド環境の複雑さを管理するためのサポートを必要とする割合は低くなっています（日本16%。グローバル平均 22%）

モダナイゼーションの取り組みにおいてサポートが必要とされる分野

68%

リーダーシップの意思決定へのサポート

63%（グローバル平均）

- ITと他の部門の協働の強化
- モダナイゼーションの取り組みとビジネス目標の整合性を確保

54%

人材管理のサポート

57%（グローバル平均）

- IT関連の人材の獲得と維持
- 新たなテクノロジー向けのユーザー採用とトレーニングの強化

45%

既存インフラに新たなテクノロジーを統合する際のサポート

43%（グローバル平均）

- レガシーシステムの制約と、モダナイゼーションの課題への対処
- 既存のインフラに新規テクノロジーを統合

## 備えのマインドセットの転換

これらのデータが示すように、現代のあらゆる組織がテクノロジーによって準備を整え、変革に取り組んでいます。そこには困難なトレードオフが存在します。これらの課題を克服するためには、マインドセットの転換を図る必要があります。将来に向けて備えるとは、事前の準備やレジリエンスの確保の先にあり、変革的で持続的な成果に到達できるよう、単なる変革を超えていくことです。このような広範なビジョンと組織の中心となるのがITであり、新しい投資の枠組みを受け入れ、Cレベルの経営層の中で協業モデルを進化させ、資産を総合的に捉えることで、長期的な成功につながります。

**「テクノロジーへの備え」と同様に「人材への備え」を重視する必要があります。ITは全員で取り組むべき問題。**

- ITがワークプレイス文化の形成においてますます重要な役割を果たすようになり、CTOやCIOだけでなく、CMOやCHROにとっても不可欠です。共通認識を持つことが大切で、それには従業員を巻き込む必要があります。
- ITの課題解決に役立つことが期待される自動化は、人に置き換わるものではなく、スキルの拡張を可能にするものであり、アップスキリングやリスキングといった新たなビジネス上の必要性を生み出しています。

**革新的なものと慣れ親しんだものとのバランスを取り、それらを共存させる。**

- 先進技術は新しい方向へ成長するための魅力的な機会をもたらしますが、リーダーは新たな投資の検討を既存のITのアップグレードと並行して行う必要があります。
- 新しいテクノロジーを最大限に活用するには、リーダーがそれらのツールをテクノロジーだけでなく、会社の文化やプロセス、目標とどのように統合できるかを理解しなければなりません。
- 新しいテクノロジーの能力はすべて、堅牢な基礎の上に成り立つものです。まずは慣れ親しんだものに投資することで、ROIの向上が期待できます。

**運用し、加速させ、繰り返す。アジリティは、現代のテクノロジーリーダーの特徴。**

- どの企業も、立ち止まっていたり競争力を維持することなどできません。人材はリスクに対する最大の防壁であり、機会をもたらす最高の手段となります。
- ROIの向上に苦慮している企業は、長期的な価値創出に向けて短期的な取り組みを始めることです。このような小規模なスタートが、より複雑なプロジェクトへと移行するためのより良い事例の構築に役立ちます。

**技術的負債について検討し直す。可観測性は大切な味方。**

- 常に変化する市場では、企業だけでなく誰もがこの課題に直面し続けています。
- IT全体に対する可観測性により、老朽化した設備や潜在的な問題を特定することが可能になり、Cレベルの経営層全員にインテリジェンスを提供できるようになります。
- どこからスタートすべきかを特定することは容易ではありませんが、技術的負債を軽減することで、業務の非効率性を解消し、成長の加速へとつながるはずです。

# Thank you